

基本理念とする「人と社会と自然との共生」を目指し、
自然環境の保全と人間の経済活動が調和した持続可能な発展を実現するため、
環境学部と山陰地方初の経営学部の2学部体制とし、教育・研究の両輪とする。

【現状】1学部4学科

- 環境情報学部
 - ・環境政策経営学科
 - ・環境マネジメント学科
 - ・建築・環境デザイン学科
 - ・情報システム学科



【改編案】2学部2学科

- 環境学部（理系）
 - ・環境学科
- 経営学部（文系）
 - ・経営学科

【改編案のプログラム】

○環境学部

- ・自然環境保全プログラム（気象、地形地質、生物・生態系等）
- ・環境マネジメントプログラム（環境アセスメント、食料エネルギー等）
- ・循環型社会形成プログラム（廃棄物工学、バイオマス等）
- ・居住環境プログラム（共生居住地計画、地域生活文化等）

○経営学部

- ・企業経営プログラム（会計・財務システム、マーケティング等）
- ・地域経営プログラム（行政・NPO等の公共サービス部門の運営等）
- ・国際経営プログラム（国際経済・国際ビジネス、北東アジア交易等）
- ・経営情報プログラム（IT活用、組織・地域の経営情報システム等）

※両学部の有機的な融合を促進するため、相互に関連する科目を充実するとともに、
相互履修を拡大（8単位→16単位）し、必要な科目については、積極的な履修を薦める。

人間形成科目

「総合教育科目」「環境マインド養成科目」「外国語科目」
「情報処理科目」「キャリアデザイン科目」「総合演習科目」で構成

◆鳥取環境大学らしさの創造

新

実践的教育の実施

- ・全国的な著名人や大学のアドバイザー達から、最先端の知識と情報を吸收。
- ・地域特有の文化・産業等を学べる科目として「まんが文化論」を新設。

環境マインドの醸成

- ・自然環境と人間社会の共生を図る上で欠かすことのできない「環境マインド」を修得。

鳥取を深く学ぶ

- ・地域に根ざした研究活動を展開するため、鳥取の自然、文化、歴史を学べるよう「鳥取学」を拡充。
※2単位→4単位

新

国際人材の育成

- ・実務的な英語力のスキルアップを目指す徹底的な語学教育を実施。（TOEIC上級クラスの設定、「ビジネス英語」の新設）
- ・北東アジア地域との交流を見据え、「ロシア語」を新設し、「中国語」「韓国語」と合わせて選択必修とする。

出口対策の強化

- ・地元企業のニーズを踏まえ、社会で必要となる能力を徹底的に身に付ける「キャリアデザイン」を拡充。

環境学部

「自然環境保全」「環境マネジメント」「循環型社会形成」
「居住環境」の4分野を柱にした科目構成

◆総合力の高い環境人材の育成

新 視野の広い環境人材の育成

- ・環境学部の柱となる4分野すべての基礎を必修科目として新設。
※「自然環境保全概論」「環境マネジメント概論」「循環型社会形成概論」「居住環境概論」
- ・環境問題を大局的な視点でとらえる「環境政策論」を新設。

フィールド演習の充実

- ・豊かな自然環境を有する鳥取県の利点を活かし、環境の仕組みを深く理解するため、フィールドでの調査・実践を重視した総合的な教育を充実。

◆鳥取の環境を活かした実践的学習

新 農林水産業との関連を学ぶ

- ・自然環境保護の視点で、農林水産業に関わる人材育成を目指し、「漁業資源保全学」「森林保全学概論」等の科目を新設。

新 資源の開発・保全・活用

- ・地域に適した資源管理が行えるよう、「自然資源管理論」「再生可能エネルギー」等の科目を新設。

環境マジメント科目の充実

- ・環境配慮の取組を通じて企業活動に貢献できる人材を育成。
- ・市街地、農村、中山間地等、様々な環境をマネジメントできる人材を育成。
- ・自治体、企業との関わりが深い「水処理」に関する科目を新設。
- ・環境マネジメントに留まらず、地域活性化について環境学部生も学べるよう、経営学部との相互履修科目を拡大。

◆持続可能な社会の実現

新 廃棄物マネジメントを総合的に学習

- ・全国的にも例の少ない廃棄物に特化した科目を新設。
- ・さらに工学的過ぎた廃棄物分野を統括するため、「循環型社会システム論」科目を新設。

バイオマス利活用の研究

- ・これまで先進的に取組んできたバイオマス関連の研究をさらに展開。

◆理想的な居住環境の創造

新 環境共生型居住環境の創造

- ・技術的内容の強い科目を廃止し、環境に密接に関係する居住関係科目に再編。
- ・高齢化社会において重要であり、なおかつ環境と深い関係にある「地域交通システム論」科目を新設。

◆資格教育の充実

幅広い資格取得の道を確保

- 新 理科の中學・高校教諭の免許状が取得できる科目を新たに編成。

- ・公務員、HACCP、エコ検定等の就職に役立つ実務的な資格や、鳥取環境大学独自の認定資格「鳥取環境士」等の取得支援のための取組を強化。

経営学部

「企業経営」「地域経営」「国際経営」「経営情報」の
4分野を柱にした科目構成

◆中小企業の経営人材の育成

新

地元企業の即戦力人材を育成

- ・山陰初の経済・経営系の学部として、地元企業から求められる経営マネジメント能力を有する人材を育成。
- ・「経営・ビジネス特論」において、実際の経営者を招聘し、経営の理念、志を学ぶ。
- ・県内中小企業の競争力強化や高付加価値化を図るための「知的財産権」に関する科目を新設。

経営基礎力の徹底

- ・企業経営に直接活かすことのできる「簿記」等の実学的な科目を継続。
- ・「マーケティング」等経営学全般の基礎を修得。

◆地域活性化の担い手の育成

新

鳥取独自の地域振興

- ・地域資源を活かし、基幹産業の農業、観光などをビジネスや地域活性化につなげるため「観光経営概論」「農業経営概論」等の科目を新設。
- ・地域資源の評価や磨き方を具体的に考える「観光と地域振興」等の科目を新設。
- ・環境を意識しながら地域活性化につながる「エコツーリズム論」等の科目を新設。

新

地域連携の展開

- ・地域との関わりを学ぶ「地域行政論」等の科目とあわせ、身近な地域の活性を具現化するための「地域社会とビジネス」「地域マーケティング」等の科目を新設。
- ・新たな地域特有ビジネスの具現化に取組む「コミュニティ・ビジネス演習」科目を新設。
- ・環境に配慮した地域活性化のためのビジネスについて経営学部生も学べるよう、環境学部との相互履修科目を拡大。

◆県内産業の海外展開への貢献

新

国際人材の育成（再掲）

- ・実務的な英語力のスキルアップを目指す徹底的な語学教育を実施。（TOEIC上級クラスの設定、「ビジネス英語」の新設）
- ・北東アジア地域との交流を見据え、「ロシア語」を新設し、「中国語」「韓国語」と合わせて選択必修とする。

新

国際ビジネスの促進

- ・交流を推進している北東アジア諸国と対等に渡り合い、交易活動の活発化に貢献できる人材を育成。
- ・海外とビジネスを行うための実務的な「国際金融の実務」「貿易英語」等の科目を新設。

◆経営に活用できる情報技術の修得

情報技術の活用

- ・情報技術そのものに特化した工学的な科目は廃止し、経営学と密接に関係する情報科目に再編。
- ・情報技術を企業経営に活かすことを主眼とし、情報企画やシステム運用などに応用できる高度な実践能力を修得。

◆資格教育の充実

新

資格取得のための基礎固め

- ・公務員、旅行業関係、金融・保険関係（フィナンシャルプランナー等）、簿記等の就職に役立つ実務的な資格の取得支援のための取組を強化。